㈱ちばぎん総研 Business Letter 平成１６年１２月７日発行
●Homepage http://www.crinet.co.jp/ ●e-mail mail@crinet.co.jp No.２３９

産業振興こそが財政再建の鍵

（本稿は、12 月 6 日付千葉日報に掲載されたものです）

㈱ちばぎん総合研究所
上席研究員　礒田 好 彦

千葉県が 2002 年 3 月に『千葉県行財政システム改革指針』を発表し、財政再建プロセスに入ってから 2 年以上が経過した。02 年度には実質収支が 1956 年以来 46 年ぶりに赤字に転落し、03 年度には財政再建努力により赤字幅は縮小した。04 年度については、大企業を中心とする収益改善に伴い税収が増える可能性があるが、県財政をめぐる環境は、今後むしろ一段と厳しくなると見込まれる。

今後の財政運営上の問題点の第一は、急速に進む高齢化や人口減少に伴い国全体の経済成長率の低下が避けられない結果、税収の伸びに多くを期待できないことである。第二は、不況対策として公共工事のために発行した県債は、30 年にわたり償還が続くこととなり、今後その負担が本格化することである。第三に、三位一体の改革はまだ先がはっきり見えていないが、国から移譲される税源の額より、補助金、地方交付税の削減額の方が多くなる可能性の高いことである。

今まで国は、補助金や地方交付税制度を通じて豊かな地域で吸い上げた税金を貧しい地域に再配分し、どこでも同じ財政運営ができるようにしてきた。担税力の弱い地域を強い地域が支えてきたので地域間の経済的格差が直接表面化することは少なかったし、地域活力の弱まった地域でも全国一律の行政サービスを享受することができた。しかし、これからはこのような財政調整の仕組みは機能を弱めることは間違いない。

それでは、今後の千葉県の財政再建策はどのように進めていったら良いかというと、地域産業の振興が何より重要である。

先の見通せない時代であるだけに、できるだけ早く財政支出の削減によるスリム化を進め、基金も増やし、健全で余力のある財政状態に戻しておく必要があることはいうまでもない。

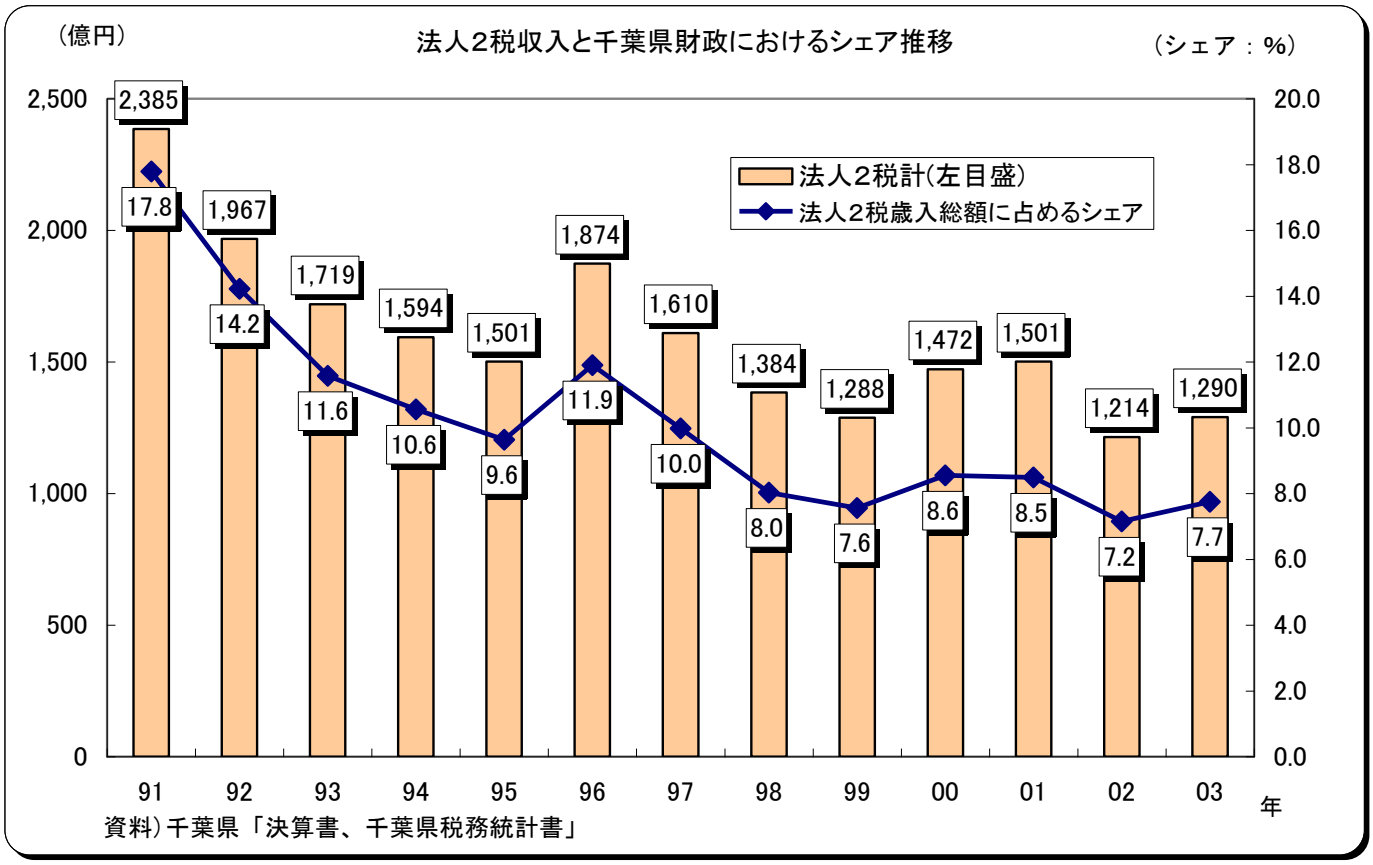
しかし、今後、人口減少社会に入り、地方分権が進むと、活力に満ちた勝ち組地域にならないと財政基盤の脆弱化は避けられない。つまり、担税力のある企業が多い地域ほど自主財源比率が高くなり、財政基盤が強化される一方、担税力のある企業が少ない地域ほど、財政基盤が弱体化してしまうのである。その結果、地域間競争が激化し、地域の優劣が次第にはっきりしてくる。当然、どこの地域も勝ち組と

●本紙面に掲載の記事・図表等の無断転載を禁止します
株式会社 ちばぎん総合研究所
TEL ０４３-２０７-０６２１
FAX ０４３-２０７-０７３１

して生き残ろうと必死になる。経済的裏付けがあってはじめてまちづくり、地域づくりができる訳で、負け組地域になってしまうと行政サービスも縮小していかざるを得なくなる。

これが、地域産業振興施策こそ財政再建の基軸としなければならない所以である。これまで50年余にわたり、高度経済成長の過程で、千葉県の担税力を支えてきた臨海部の重厚長大型の巨大企業群をはじめとする県内企業の担税力がバブル崩壊、景気低迷の長期化の中で、低下してきていることは法人２税（法人事業税・法人県民税）の過去の推移（図表を参照）からうかがい知ることができる（千葉県の法人２税91年度2,385億円→03年度1,290億円とほぼ半額の1,100億円の減収）。

今後は、経済のソフト化やＩＴ（情報技術）化の進展等産業構造の変化を的確に捉え、21世紀の新しい時代にふさわしいハイテク先端産業やロボット、ゲノム・バイオ（遺伝子・生物工学）産業、物流産業、環境産業等の誘致や新規事業創出に加え、郡部でも振興が可能な観光産業など、担税力のある企業の支援・育成、確保に力を注いでいくべきと考える。



●本紙面に掲載の記事・図表等の無断転載を禁止します

株式会社 ちばぎん総合研究所
TEL ０４３-２０７-０６２１
FAX ０４３-２０７-０７３１